

営繕工事設計業務委託特記仕様書

(令和 2 年度版)

令和 2 年 4 月 1 日以降適用

第 1 業務概要

1 業務名称 (尾去沢中学校プール漏水状況調査業務委託)

2 計画施設概要

(1) 施設名称 (尾去沢中学校プール)

(2) 施設の場所 (鹿角市尾去沢字上山 地内)

(3) 施設用途 (屋外プール)

平成 3 1 年国土交通省告示第 9 8 号 別添二 第 三 号 第 1 類とする。

3 設計と条件

- ・屋外プールの漏水状況を調査し、補修方法の検討をすること。
- ・プール本体及び付属する浄化設備を調査し漏水原因を特定すること。
- ・プール本体及びプールサイドのレベル(22 点)を平成 2 7 年度の記録と比較しプール躯体の傾きによる支障が無い確認すること。
- ・設備図面が紙図面のため建築図以外の図面を再作成すること。
- ・プールを継続して利用可能であるか判断するため、2 以上の補修方法提案及び概算工事費を算出すること。

第 2 業務仕様

特記仕様書に記載されていない事項は、「営繕工事設計業務委託共通仕様書」による。

1 特記仕様書の適用

特記仕様書に記載された特記事項の中で、「・」印の付いたものについては、○で囲んだものを適用する。

2 管理技術者の資格要件

管理技術者の資格要件は次による。

○ 特になし。

3 設計業務の範囲

(1) 一般業務

プール漏水状況調査業務

※業務の遂行は実施設計業務による調査報告及び補修方法検討とする。

4 業務の実施

(1) 一般事項

ア 基本設計業務は、指示された設計と条件及び適用基準等によって行う。

イ 実施設計業務は、指示された設計と条件、基本設計図書及び適用基準等によって行う。

ウ 積算業務は、調査職員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準等によって行う。

(2) 打合せ及び記録

打合せは次の時期に行う。

ア 業務着手時

イ 調査職員又は管理技術者が必要と認めた時

ウ その他（ ）

(3) 適用基準等

特記なき場合は、国土交通大臣官房官庁営繕部が制定又は監修した最新版のものとする。

ア 建築

- ・ 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準
- ・ 建築工事設計図書作成基準
- ・ 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）
- 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）
- ・ 公共建築木造工事標準仕様書
- ・ 建築物解体工事共通仕様書
- ・ 建築設計基準
- ・ 建築構造設計基準
- ・ 官庁施設の環境保全性基準
- ・ 省エネルギー建築設計指針
- ・ 公共建築工事積算基準
- ・ 公共建築数量積算基準
- ・ 公共建築工事内訳書標準書式
- ・ 公共建築工事内訳書作成要領
- ・ 秋田県バリアフリー社会の形成に関する条例

イ 設備

- ・ 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準
- ・ 建築設備計画基準
- ・ 建築設備設計基準
- ・ 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）
- ・ 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）
- ・ 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）
- 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）
- ・ 官庁施設の環境保全性基準
- ・ 省エネルギー建築設計指針
- ・ 建築設備耐震設計・施工指針
- ・ 公共建築工事積算基準
- ・ 公共建築設備数量積算基準
- ・ 公共建築設備工事内訳書標準書式
- ・ 公共建築設備工事内訳書作成要領
- ・ 秋田県バリアフリー社会の形成に関する条例

(4) 資料の貸与及び返却

貸与資料	摘 要
・ 特になし	

貸与場所 () 貸与時期 ()

返却場所 () 返却時期 ()

(5) 成果物の提出場所 (総務学事課)

5 成果物

成果物			縮尺等	摘要
建 築 総 合	一 般 業 務	・ 仕様概要表	適宣	
		・ 仕上表	適宣	
		・ 面積表及び求積図	適宣	
		・ 敷地案内図	適宣	
		○ 配置図	適宣	
		○ 平面図（各階）	1/100	
		○ 断面図	1/100	
		○ 立面図（各面）	1/100	
		・ 日影図	適宣	
		・ 矩計図（主要部詳細）	1/50	
		・ 計画説明書	A 4	
		○ 工事費概算書	A 4	
		・ 各種技術資料	適宣	

成果物			縮尺等	摘要
機 械 設 備	一 般 業 務	・ 空気調和設備計画概要書	適宣	平面図とする。
		○ 給排水衛生設備計画概要書	適宣	
		・ 昇降機設備計画概要書	適宣	
		・ 仕様概要書	適宣	
		○ 工事費概算書	A 4	
		・ ランニングコスト概算書	適宣	
		・ 比較検討書（自然エネルギー等）	適宣	
		・ 各種技術資料	適宣	

※電気設備工事図面成果品は機械設備工事図面に含める。

6 提出部数等

成果物は次によるものとし、電子成果品と合わせて提出すること。

(1) 基本設計

成果物等	提出形態	部数等	摘要
ア 建築（総合） ○ 設計図書 1 式	A4ファイル綴	1 部	
イ 建築（構造） ・			
ウ 電気設備 ・			
エ 機械設備 ○ 設計図書 1 式	A4ファイル綴	1 部	
オ その他 ○ 調査報告書	A4ファイル綴	2 部	
カ 資料 ・			

【参考】実施設計（改修工事に適用）にかかる図面目録について

本業務は下記の図面目録を参考に、実施設計の成果品をとりまとめること。

- ※ 本図面目録は、委託業務概要として想定した参考資料であり、実施設計の成果を拘束するものではない。実施設計の成果として、本図面目録と異なる内容となることは差し支えないものとする。
- ※ 実施設計の成果として、図面枚数の増減等下記図面目録から変更があった場合については、設計変更の対象としない。（設計の条件が著しく変更となった場合等を除く。）

工事区分	図名	枚数	備考
建築	表紙・図面目録	1	
	案内図・配置図・付近見取り図	1	
	平面図	1	
	断面図	1	
	立面図	1	
	矩計図	1	
電気設備	表紙・図面目録	1	
	幹線・動力設備 平面図	1	
	各設備 平面図	1	
機械設備	表紙・図面目録	1	
	機器表	1	
	給排水衛生設備配管 平面図	1	